

令和2年三重県議会定例会
予算決算常任委員会 総務地域連携分科会説明資料
目次

◎所管事項

- 1 令和3年度当初予算要求状況【地域連携部関係】について・・・・・・・・・・ 1

令和2年12月16日
地域連携部

1 令和3年度当初予算要求状況【地域連携部関係】について

(1) 施策別要求状況

(単位:千円)

施策番号	施策名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初要求額
241	競技スポーツの推進	3,856,513	10,624,044
242	地域スポーツと障がい者スポーツの推進	548,670	551,259
251	南部地域の活性化	47,454	40,975
252	東紀州地域の活性化	120,699	132,541
254	移住の促進	72,959	65,707
255	市町との連携による地域活性化	2,773,462	3,187,765
352	安心を支え未来につなげる公共交通の充実	608,493	1,363,267
354	水資源の確保と土地の計画的な利用	600,218	729,701
	行政委員会	9,040	1,072,947
	人件費	2,642,233	2,816,182
	交際費	154	154
地域連携部 合計		11,279,895	20,584,542

R3当初要求額－R2当初予算額＝ 9,304,647

<主な事業>

※ 令和3年度当初予算要求状況資料(1)

「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」取組概要 のうち地域連携部関係の事業について抜粋

施策241 競技スポーツの推進

①競技力向上対策事業【基本事業名：24101 競技力の向上】

予算額：(R2) 842,886千円 → (R3) 867,694千円

事業概要：令和3年は、これまでの競技力向上の取組の集大成の年であることから、本県選手をはじめ、就職支援等によるトップアスリートの本県への定着などにより、戦力や得点力を備えた競技や種目に対し、実戦的な強化試合など強化活動への支援を重点的に行います。また、想定される対戦相手の分析も行いながら、強力なサポートスタッフ体制で臨むなど、競技団体等とともに総力を挙げて強化対策に取り組み、三重とこわか国体で天皇杯・皇后杯を獲得します。

②三重とこわか国体・三重とこわか大会開催事業

【基本事業名：24102 三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催】

予算額：(R2) 1,605,623千円 → (R3) 8,928,735千円

事業概要：両大会が安全・安心に開催できるよう、会場地市町や競技団体等と緊密に連携し、オール三重で開催の成功につなげます。

開・閉会式ではコロナ禍であっても、安全・安心を確保しつつ両大会への想いや感動を伝えられるよう、史上初の「オンライン式典」を実施します。具体的には、デジタル技術を活用し、複数会場を中継で結ぶとともに映像等により応援が届けられる式典とします。一方、競技会では、新型コロナウイルス感染防止対策も含めた市町の準備が不安なく進められるよう三重とこわか国体競技会におけるガイドラインに基づき、運営等にかかる支援を行います。また、競技会運営が円滑に実施できるよう、宿泊施設の確保や輸送・交通対策にも取り組みます。広報では、従来のような競技会での応援ができないなかでも、メディア等を活用することにより、県民の皆さんの声援を選手やチームに届けることができるよう双方向の情報発信を行います。

③三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業【基本事業名：24103 スポーツ施設の充実】

予算額：(R2) 705,841千円 → (R3) 507,729千円

事業概要：指定管理者制度に基づいて、利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営を行うとともに、令和2年度に引き続き水泳場電光表示盤更新の改修工事等を行います。

- ④三重交通G スポーツの杜 伊勢事業【基本事業名:24103 スポーツ施設の充実】
予算額：(R2) 156,656千円 → (R3) 166,859千円
事業概要：指定管理者制度に基づいて、利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営を行うとともに、陸上競技場の公認更新に必要な改修工事等を行います。
- ⑤ドリームオーシャンスタジアム事業【基本事業名:24103 スポーツ施設の充実】
予算額：(R2) 188,178千円 → (R3) 32,266千円
事業概要：指定管理者制度に基づいて、利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営を行うとともに、設備の老朽化に伴う改修工事等を行います。
- ⑥県営ライフル射撃場事業【基本事業名:24103 スポーツ施設の充実】
予算額：(R2) 802千円 → (R3) 6,112千円
事業概要：指定管理者制度に基づいて、利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営を行うとともに、多目的トイレ整備等の設計業務委託を行います。

三重とこわか国体・三重とこわか大会開・閉会式会場変更に伴う必要経費について

三重とこわか国体・三重とこわか大会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、10月14日の三重とこわか国体・三重とこわか大会実行委員会常任委員会において、両大会の開・閉会式会場を三重県総合文化センターに変更することが決定されました。

両大会の開催経費のうち、式典、会場整備、輸送、警備などの業務については、全く異なる場所でほぼゼロベースで内容の検討を行い、積算することになったため、一部、会場変更に伴う経費の積算がされていない部分があります。一方で、予算要求状況の全体規模をお示しさせていただくため、今回は一部の経費については、変更前の内容等をもとに予算要求状況を提出させていただいたところです。

現在、変更後の会場における両大会開・閉会式に必要な経費の精査を進めているところであり、現時点での見込額については、下表のとおりです。

令和3年2月の当初予算発表に向けて、引き続き、その他の経費も含めてさらなる精査を行ってまいります。

【会場変更に影響する主な業務の積算状況】(12月7日時点)

三重とこわか国体・三重とこわか大会開催事業費

89.29億円(当初予算要求時) ⇒ 81.12億円(12月7日時点)

(億円)

	当初予算要求時点①	12/7 時点②	差額 (②-①)
1 式典	5.94	6.38	0.44
2 会場整備(※1)	9.80	4.60	▲5.20
3 輸送(※2)	13.68	9.73	▲3.95
4 警備(※2)	2.12	2.66	0.54
計	31.54	23.37	▲8.17

※1 三重交通Gスポーツの杜伊勢で行う三重とこわか大会の陸上競技会場整備費を含む。

※2 両大会の開・閉会式に加え、三重とこわか大会の各競技会分を含む。

施策242 地域スポーツと障がい者スポーツの推進

①地域スポーツ推進事業

【基本事業名：24201 地域スポーツ活動の推進とスポーツを通じた地域の活性化】

予算額：(R2) 37,920千円 → (R3) 40,020千円

事業概要：東京2020オリンピック・パラリンピックの熱気と興奮をみえのスポーツフォーラムで伝え、その機運を三重とこわか国体・三重とこわか大会につなげ、スポーツへの機運を最大限に盛り上げます。また、総合型地域スポーツクラブに対する効果的な支援やスポーツ関係団体が行う事業の支援等を行います。その他、大規模大会で創出されたレガシーを共有する報告会（仮称）の開催や、大会後の地域づくりにつなげる方策について検討する有識者懇話会（仮称）を設置します。

②地域スポーツイベント開催事業

【基本事業名：24201 地域スポーツ活動の推進とスポーツを通じた地域の活性化】

予算額：(R2) 15,584千円 → (R3) 16,084千円

事業概要：県民の皆さんがスポーツに親しむ機会の充実を図るため、引き続きみえスポーツフェスティバル及び美し国三重市町対抗駅伝を開催します。

③スポーツを通じた地域の活性化支援事業

【基本事業名：24201 地域スポーツ活動の推進とスポーツを通じた地域の活性化】

予算額：(R2) 198千円 → (R3) 163千円

事業概要：市町が取り組むスポーツによる地域活性化・まちづくりの支援のため、研修会を開催します。また、「Jリーグクラブの誕生をめざし、「Jクラブ誕生とスタジアム建設を推進する県民会議」に参画し検討を進めていきます。

④東京 2020 大会に向けた「オール三重」推進体制構築事業

【基本事業名：24202 大規模スポーツ大会のレガシーを活用したまちづくりの推進】

予算額：(R2) 176,018千円 → (R3) 200,026千円

事業概要：オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルについては、多くの皆さんが何らかの形で直接関わったり、応援できるような機運醸成に取り組むとともに、出発式等のセレモニーにおいて本県の多様な魅力を国内外へ発信する機会を設けるなど、地域の盛り上がりや、東京 2020 オリンピック・パラリンピックや三重とこわか国体・三重とこわか大会につなげていきます。事前キャンプについては、感染対策を含めた安全な受け入れ態勢を構築するとともに、地元住民との交流事業を行います。

施策251 南部地域の活性化

①若者の働く場の確保支援事業

【基本事業名：25101 住み慣れた地域で暮らし続けるための取組】

予算額：(R2) 8,400千円 → (R3) 10,098千円

事業概要：若者の働く場を確保するため、南部地域で行われる開発プロジェクトを契機に、民間事業者と連携して新たなビジネスを創出する取組や、新たな観光スタイルを取り入れた観光誘客など、集客を促進し産業を活性化する市町の取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援します。

②暮らしやすい地域づくり支援事業

【基本事業名：25101 住み慣れた地域で暮らし続けるための取組】

予算額：(R2) 2,000千円 → (R3) 1,000千円

事業概要：誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域における生活サービスを維持し、確保していくために市町が民間事業者等と連携して行う取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援します。

③(新)豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業

【基本事業名：25101 住み慣れた地域で暮らし続けるための取組】

予算額：(R2) - 千円 → (R3) 21,121千円

事業概要：南部地域の豊かな自然と歴史文化の魅力を生かし、今後も教育旅行の目的地として選ばれ続けるよう、子どもの目線での魅力を発信するとともに、体験プログラムの開発・改善や受入体制構築等への支援、県内外への教育旅行向けメニューの発信を行います。

④地域づくり人材支援事業

【基本事業名：25102 地域で暮らしたくなる取組】

予算額：(R2) 3,012千円 → (R3) 1,496千円

事業概要：関係人口の力を生かした持続可能な地域づくりにつながるよう、度会県の仕組みを活用して地域の情報を発信することにより、関係人口の裾野の拡大と関係の深化を図ります。また、地域おこし協力隊等を対象に初任者研修や実践的な研修を行うとともに、OB・OGを含む隊員同士が気軽に相談や情報交換できるネットワークが更に活用されるよう取組を進め、隊員の任期終了後の定住・定着を促進します。

施策252 東紀州地域の活性化

①東紀州地域振興推進事業

【基本事業名：25201 持続可能な地域社会に向けた基盤づくり】

予算額：(R2) 10,255千円 → (R3) 10,255千円

事業概要：持続可能な地域社会づくりに向けた基盤を整えるため、地域のコーディネーターの役割を担う（一社）東紀州地域振興公社と連携し、地域が一体となり、観光振興を中心に、産業振興、まちづくりを推進する取組を進めます。

②地域の誇り次世代継承プロジェクト事業

【基本事業名：25201 持続可能な地域社会に向けた基盤づくり】

予算額：(R2) 2,988千円 → (R3) 2,790千円

事業概要：熊野古道や周辺地域の豊かな自然、歴史、文化等の価値を次世代に継承するため、東紀州地域の子どもや若者が、熊野古道やその周辺の自然・歴史・文化等を体験し、地域の「本物」に触れることにより、地域への関心や理解を深める取組を実施します。

③Easy Access to 東紀州！プロジェクト推進事業

【基本事業名：25202 地域資源を生かした観光地域づくり】

予算額：(R2) 9,755千円 → (R3) 6,288千円

事業概要：地域の魅力の発信や旅行者の受入環境整備について、（一社）東紀州地域振興公社等と連携して取り組みます。また、他県も含めた広域連携による誘客促進に取り組み、東紀州地域における旅行者の周遊性・滞在性を高めます。

④熊野古道活用促進事業

【基本事業名：25202 地域資源を生かした観光地域づくり】

予算額：(R2) 10,787千円 → (R3) 5,226千円

事業概要：世界遺産登録15周年の成果を20周年につなげるため、熊野古道の価値や魅力を国内外に発信することなどにより誘客促進を図るとともに、スペイン・バスク自治州との交流を継続します。また、伊勢から熊野まで熊野古道を結ぶ環境整備等に取り組みることにより、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。

⑤東紀州地域集客交流推進事業

【基本事業名：25202 地域資源を生かした観光地域づくり】

予算額：(R2) 70,153千円 → (R3) 72,091千円

事業概要：熊野古道センターを通じて、熊野古道をはじめとした東紀州地域の歴史・文化、自然等を地域内外に発信するとともに、集客交流を促進します。

⑥（新）さあ出かけよう、熊野古道再発見旅事業

【基本事業名：25202 地域資源を生かした観光地域づくり】

予算額：(R2) - 千円 → (R3) 21,800千円

事業概要：子ども連れ家族などの来訪意欲を喚起するため、古道歩きが具体的に思い描ける映像や、来訪時にさまざまな楽しみや学びを提供できる動画等を作成します。また、安心して来訪できる機会を創出するため、体験ツアーを実施します。

さらに、リピーターなどの再訪を訴求するため、古道周辺のこれまであまり紹介されていない隠れた魅力を映像により紹介します。

⑦選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業

【基本事業名：25203 地域資源を生かした産業振興】

予算額：(R2) 11,259千円 → (R3) 11,259千円

事業概要：東紀州地域の市町や関係団体が連携して行う地域産品の高付加価値化や販路拡大、観光サービスのブラッシュアップ等の取組を支援し、地域産業・雇用の活性化を図ることにより、東紀州地域の持続的な発展につなげます。

施策254 移住の促進

①（一部新）ええとこやんか三重移住促進事業

【基本事業名：25401 きめ細かな移住相談と総合的な情報発信の推進】

予算額：(R2) 36,844千円 → (R3) 37,272千円

事業概要：「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、ITツールも積極的に活用し、きめ細かな相談対応を行います。また、移住希望者と地域の人たちが継続的に交流し、関わる仕組みであるサポーターズスクエアに、ワーケーション等「場所」にとらわれない働き方に関心のある層を取り込み、本県への移住につなげるとともに、地域の人たちのコミュニティ「三重スクエア」の体制強化を図るための人材養成を行います。

②移住支援事業【基本事業名：25402 移住受入体制の充実】

予算額：(R2) 35,955千円 → (R3) 28,305千円

事業概要：東京圏からの移住を促進するため、就業マッチングサイトを通じて就職した人等を対象に、市町と連携して、移住に要する費用の支援を行います。

③移住促進のための市町支援事業【基本事業名：25402 移住受入体制の充実】

予算額：(R2) 160千円 → (R3) 130千円

事業概要：市町の移住受入体制をさらに充実させるため、県と市町との連携を図る市町担当者会議を開催するとともに、移住促進の効果的な手法等を検討する研修会を実施します。

施策255 市町との連携による地域活性化

①持続可能な地域コミュニティづくり推進事業

【基本事業名：25501 市町との連携・協働による地域づくり】

予算額：(R2) 3,555千円 → (R3) 3,471千円

事業概要：「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組みを活用し、住民が主体となった地域のコミュニティづくりがより多くの地域に広がるよう取り組むとともに、若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすための取組を進めます。

②宮川流域圏づくり推進事業

【基本事業名：25501 市町との連携・協働による地域づくり】

予算額：(R2) 1,278千円 → (R3) 946千円

事業概要：「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、地域の主体的な取組を支援します。

③市町振興事務費【基本事業名：25502 市町行財政運営の支援】

【基本事業名：25502 市町行財政運営の支援】

予算額：(R2) 6,452千円 → (R3) 6,268千円

事業概要：市町が行政事務を適正かつ的確に処理するとともに、市町の行財政改革を支援し、安定的な財政運営を行うことができるよう、適切な助言や支援を行います。

④木曾岬干拓地整備事業

【基本事業名：25503 木曾岬干拓地等の利活用の推進】

予算額：(R2) 1,597,910千円 → (R3) 1,417,748千円

事業概要：排水機場等を適切に維持管理するとともに、土地の利活用を促進していくため、水道・道路等の基盤整備を行うなど取組を着実に進めます。

⑤（一部新）特定振興地域推進事業

【基本事業名：25503 木曾岬干拓地等の利活用の推進】

予算額：(R2) 11,192千円 → (R3) 26,627千円

事業概要：大仏山地域に整備した散策路等を適切に維持管理し利用促進に取り組むとともに、将来の多様な主体の参画に向けた検討を進めます。また、関係部局と連携して宮川ダム直下から三瀬谷ダム間のより良い流況に向けた検討を行います。

⑥奥伊勢湖環境保全対策協議会負担金

【基本事業名：25503 木曾岬干拓地等の利活用の推進】

予算額：(R2) 5,000千円 → (R3) 5,000千円

事業概要：奥伊勢湖環境保全対策協議会に参画し、奥伊勢湖の豊かな自然環境を守るための活動を支援します。また、宮川の流量回復等の課題については、宮川流域振興調整会議を活用して検討を進めます。

⑦地域活性化支援事業

【基本事業名：25504 過疎・離島・半島地域の振興】

予算額：(R2) 2,689千円 → (R3) 2,685千円

事業概要：過疎地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題の解決や地域の特色を生かした活性化のための新たな取組に対して支援します。

施策 352 安心を支え未来につなげる公共交通の充実

① 地方バス路線維持確保事業

【基本事業名：35201 持続可能な移動手段の確保と次世代モビリティの導入支援】

予算額：(R2) 356,322千円 → (R3) 347,474千円

事業概要：地域間を結ぶ幹線バスの運行経費等に国と協調して補助するほか、県の生活交通確保対策協議会、市町の地域公共交通会議等において、地域公共交通の維持・活性化に取り組みます。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用状況等においてさらに厳しさを増していることから、維持が危ぶまれている地域間を結ぶ幹線バスの一部系統を対象に、引き続き利用実態等調査を行います。

② 鉄道利便性・安全性確保等対策事業

【基本事業名：35201 持続可能な移動手段の確保と次世代モビリティの導入支援】

予算額：(R2) 138,818千円 → (R3) 107,405千円

事業概要：地方自治体を含む中小鉄道事業者が行う鉄道の安全性・利便性の向上を図るための施設整備等や、鉄道事業者が行う施設の耐震対策について、国や沿線市町等と協調して支援します。

③ (新) 新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業

【基本事業名：35201 持続可能な移動手段の確保と次世代モビリティの導入支援】

予算額：(R2) ー 千円 → (R3) 470,664千円

事業概要：新型コロナウイルスとの戦いが長期化の様相を見せる中で、公共交通の維持・確保を図るため、引き続き、県内交通事業者が行う感染拡大防止、利用回帰に向けた取組や安定的な運行に要する経費を支援します。

④ (一部新) 伊勢鉄道基盤強化等対策事業

【基本事業名：35201 持続可能な移動手段の確保と次世代モビリティの導入支援】

予算額：(R2) 69,738千円 → (R3) 380,809千円

事業概要：新型コロナウイルス感染症の影響による伊勢鉄道株式会社の厳しい経営を関係市町と支援するとともに、今後の支援のあり方等について検討を行います。また、同社が行う鉄道の安全性・利便性の向上を図るための施設整備等について、国と協調するなどにより支援します。

⑤（一部新）次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業

【基本事業名：35201 持続可能な移動手段の確保と次世代モビリティの導入支援】

予算額：(R2) 10,500千円 → (R3) 20,200千円

事業概要：車を持たない高齢者などの円滑な移動を支援するため、福祉等と連携した取組や次世代モビリティ等を活用した取組に、「新たな生活様式」に対応するキャッシュレス決済システムの非接触化などの新たな視点を加え、市町と連携しモデル的に実施します。また、こうした取組を核としながら新たな移動手段を導入する地域の拡大を図ります。

⑥モビリティ・マネジメント力育成事業

【基本事業名：35202 モビリティ・マネジメント力の向上】

予算額：(R2) 922千円 → (R3) 773千円

事業概要：「モビリティ・マネジメント」に関する研修や啓発に市町や交通事業者等と連携して取り組みます。また、「三重県自転車活用推進計画」に基づく取組を関係機関とともに進めます。

⑦航空関係費【基本事業名：35203 国内外との交流を生む広域交通網の充実】

予算額：(R2) 16,339千円 → (R3) 16,392千円

事業概要：新型コロナウイルス感染症の収束後の展開を見据えて、中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会等の活動を通じ、本県へのインバウンドの増加等に資する両空港の利用促進や機能の充実などに取り組みます。

⑧（一部新）リニア中央新幹線関係費

【基本事業名：35203 国内外との交流を生む広域交通網の充実】

予算額：(R2) 9,000千円 → (R3) 9,000千円

事業概要：名古屋・大阪間の環境アセスメントの着手時期が近づいてきたことから、県同盟会において、市町等と連携を密に県内駅位置候補の検討を進めます。また、環境アセスメントの円滑な着手やルート及び県内駅位置の早期確定に向け、関係府県、経済団体等と連携してJR東海のリニア事業に協力します。さらに、SNSを活用した新たな啓発活動などを通じ、若い世代をはじめ県民の皆さんの気運醸成に積極的に取り組みます。

施策 354 水資源の確保と土地の計画的な利用

①工業用水道事業会計出資金

【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

予算額：(R2) 321,170千円 → (R3) 318,102千円

事業概要：県勢振興のため先行的に確保している水源の工業用水に係る管理費等について、一般会計から工業用水道事業会計に出資します。

②地籍調査費負担金

【基本事業名：35402 土地の基礎調査の推進】

予算額：(R2) 228,007千円 → (R3) 356,777千円

事業概要：土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図ることとし、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援します。

③（新）測量成果活用型地籍整備推進費

【基本事業名：35402 土地の基礎調査の推進】

予算額：(R2) - 千円 → (R3) 3,282千円

事業概要：公共事業等の既存測量・調査の成果を活用した地籍調査の推進を図るとともに、市町における同手法の活用を働きかけます。

(2) 事業の見直し

	事業 本数	増減額(千円)
廃止事業	2	△ 9,576
リフォーム	1	△ 6,125
休止事業	0	0
合計	3	△ 15,701

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

「◇」…令和2年度特定政策課題枠のもの

「□」…令和3年度特定政策課題枠のもの

「◎」…市町予算と関係があると思われるもの

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

◇□◎▲	番号	施策 番号	基本 事業 番号	細事業名	区 分			令和2年度	令和3年度	差 引	説 明
					廃止	リフ ォ ー ム	休止	当初 予算額A	当初 要求額B	B-A	
◇	▲13			三重とこわか大会プレイベント 開催事業費	1			3,836	0	△ 3,836	事業実施期間終了に伴い廃止する。
◇	14	252	25202	Easy Access to 東紀州! プロジェクト推進事業費 (旧 Easy Access to 東紀 州!プロジェクト推進事業費) (旧 世界と結ぶ東紀州インバ ウンド事業費)		1		12,413	6,288	△ 6,125	事業をより効率的に実施するため、世界と結ぶ東紀州インバウンド事業費を Easy Access to 東紀州!プロジェクト推進事業費に統合する。
	▲15			これからの移動手段チャレンジ 事業費	1			5,740	0	△ 5,740	事業実施期間終了に伴い廃止する。
合計					2	1	0	21,989	6,288	△ 15,701	

(3) 令和3年度当初予算要求 新規事業一覧(一般会計)

事業名の前に付いている各記号の意味は、以下のとおりです。

「※」…一部新規を含むもの(事業費は新規分のみを計上)

「◎」…市町予算と関係があると思われるもの

「◇」…令和3年度特定政策課題枠のもの

(単位:千円)

施策番号	部局名	事業名称	事業費
242	地域連携部	県民の健康を守るプロジェクト事業費	7,000
251		豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業費	21,121
251		海・山・まち 南部地域リラックスコミュニティ推進事業費	5,550
252		◇ さあ出かけよう、熊野古道再発見旅事業費	21,800
254		※ ◇ ええとこやんか三重移住促進事業費	4,245
255		※ 特定振興地域推進事業費	15,000
352		※ ◇ リニア中央新幹線関係費	4,439
352		※ 伊勢鉄道基盤強化等対策事業費	323,595
352		※ ◎ ◇ 次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業費	18,000
352		新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業費	470,664
352		密を避けた移動ニーズに応える利便性向上実証事業費	9,662
354		測量成果活用型地籍整備推進費	3,282
行政委員会		◎ 衆議院議員選挙費	1,053,808
行政委員会		◎ 最高裁判所裁判官国民審査費	10,086
		地域連携部 計	1,968,252

(4) 令和3年度特定政策課題枠事業一覧表

(1) コロナがもたらした「新たな日常」への対応

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
地域連携部	252	さあ出かけよう、熊野古道再発見旅事業費	子ども連れ家族などの来訪意欲を喚起するため、古道歩きが具体的に思い描ける映像や、来訪時にさまざまな楽しみや学びを提供できる動画等を作成します。また、安心して来訪できる機会を創出するため、体験ツアーを実施します。	15,350

(2) 人口減少への対応(地方創生の実現)

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
地域連携部	254	ええとこやんか三重移住促進事業費	移住希望者と地域の人たちが継続的に交流し、関わる仕組みである「三重暮らし魅力発信サポーターズスクエア」に、ワーケーション等「場所」にとられない働き方に関心のある層を取り込み、本県への移住につなげるとともに、地域の人たちのコミュニティ「三重スクエア」の体制強化を図るための人材養成を行います。	9,539

(3) その他社会経済情勢の変化への対応

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
地域連携部	352	次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業費	車を持たない高齢者などの円滑な移動を支援するため、福祉と連携した取組や次世代モビリティ等を活用した取組に、「新たな生活様式」に対応するキャッシュレス決済システムの非接触化などの新たな視点を加え、市町と連携しモデル的に実施します。また、こうした取組を核としながら新たな移動手段を導入する地域の拡大を図ります。	20,200
地域連携部	352	リニア中央新幹線関係費	名古屋・大阪間の環境アセスメントの着手時期が近づいてきたことから、県同盟会において、市町等と連携を密に県内駅位置候補の検討を進めます。また、環境アセスメントの円滑な着手やルート及び県内駅位置の早期確定に向け、関係府県、経済団体等と連携してJR東海のリニア事業に協力します。さらに、SNSを活用した新たな啓発活動などを通じ、若い世代をはじめ県民の皆さんの気運醸成に積極的に取り組みます。	9,000
小 計				81,266

特定政策課題枠 合計((1)+(2)+(3))				106,155
-------------------------	--	--	--	---------

(5) 令和3年度新型コロナウイルス感染症対策枠 事業一覧

(単位:千円)

番号	部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
43	地域連携部	241	三重とこわか国体・三重とこわか大会開催事業費	三重とこわか国体、三重とこわか大会において新型コロナウイルス感染症対策に取り組みます。また、市町等が実施する競技別リハーサル大会、競技会等における新型コロナウイルス感染症対策を支援します。	451,933
44	地域連携部	241	三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業費	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、消毒液等を購入します。	685
45	地域連携部	241	三重交通G スポーツの杜 伊勢事業費	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、消毒液等を購入します。	788
46	地域連携部	241	ドリームオーシャンスタジアム事業費	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、消毒液等を購入します。	26
47	地域連携部	241	県営ライフル射撃場事業費	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、消毒液等を購入します。	24
48	地域連携部	241	競技力向上対策事業費	競技力向上のための強化練習等における感染防止対策に取り組みます。	9,758
49	地域連携部	242	地域スポーツ推進事業費	県主催のイベントや研修会等を開催するにあたり、新型コロナウイルス感染防止対策を講じます。	201
50	地域連携部	242	地域スポーツイベント開催事業費	県民の皆さんがスポーツに親しむ機会の充実を図るため、新型コロナ感染症対策を講じ、美し国三重市町対抗駅伝を開催します。	500
51	地域連携部	242	東京2020大会に向けた「オール三重」推進体制構築事業費	オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルについては、市町及び関係機関等と連携し新型コロナウイルス感染症対策を講じ、安全に実施するとともに、東京2020大会や三重とこわか国体・とこわか大会へにつなげます。また、事前キャンプについては、感染対策を含めた安全な受け入れ態勢を構築するとともに、地元住民との交流事業を行います。	41,448
52	地域連携部	251	豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大により、密を避けて豊かな自然等を満喫できる南部地域への教育旅行の需要が高まっている中、今後も教育旅行の目的地として選ばれ続けるよう、子どもの目線での魅力を発信するとともに、体験プログラムの開発・改善や受入体制構築等への支援、県内外への教育旅行向けメニューの発信を行います。	21,121
53	地域連携部	252	さあ出かけよう、熊野古道再発見旅事業費	密を避けて旅行したいというニーズに応えるため、古道周辺でこれまであまり紹介されていなかった隠れた魅力を、地元の方々がインタビュー形式で高画質映像により紹介します。また、それらの魅力を行程に組み入れた体験ツアーを実施して、より多くの来訪者誘致に取り組みます。	6,450
54	地域連携部	255	地方連絡調整費	地域防災総合事務所等において、新型コロナウイルス感染症対策として、来所者のために必要な消毒液等を購入します。	323
55	地域連携部	352	新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業費	新型コロナウイルスとの戦いが長期化の様相を見せる中で、公共交通の維持・確保を図るため、引き続き、県内交通事業者が行う感染拡大防止、利用回帰に向けた取組や安定的な運行に要する経費を支援します。	470,664
地域連携部 計					1,003,921

(6) 令和3年度県民参加型予算 事業一覧

(単位:千円)

番号	部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
16	地域連携部	242	県民の健康を守るプロジェクト事業費	コロナ禍で、運動・スポーツをする機会が減少している中、室内でも効果的な運動やストレッチの紹介動画を制作・活用し、すべての世代で運動習慣を継続・定着させることにより、県民の心身の健康を守ります。	7,000
17	地域連携部	251	海・山・まち 南部地域 リラックスコミュニティ 推進事業費	海・山・まちが同居する南部地域の魅力・特色を生かして、人と人がつながり、コロナ禍での日常のストレスや不安を解消し、心の健康を高める機会を提供し、南部地域のファンを増やすとともに、ワーケーションの促進を図ります。	5,550
27	地域連携部	352	密を避けた移動ニーズに応える利便性向上実証事業費	密を避けた移動手段であり、県民のドアツードアの移動ニーズに応えるタクシーの即時性や対応力を高める取組の有効性を実証することにより、事業者の取組を促進し、県内のタクシー利用に関する利便性の向上を図ります。	9,662

(7)「事業改善に向けた有識者懇話会(ブラッシュアップ懇話会)」での有識者からの意見と当初予算要求への反映状況等

施策251：南部地域の活性化

担当当局：地域連携部南部地域活性化局

施策・基本事業	議題・論点	ご意見	当初予算要求への反映状況等
251 南部地域の活性化	南部地域の若者の地域への定着率向上をめざして基金等を活用して取り組むより効果的な事業について	<p>・目標が若者の地域への定着率向上となっているが、基金活用事業が南部地域市町の活性化に広く適用できる事業となっており、ターゲットが絞られていないために目的に対する効果検証ができにくくなっていると思われる。若者の地域への定着率向上に直接的に効く事業、対策を講じる必要がある。</p> <p>・今後、若者に魅力的な雇用の場を創出するために、どのような業種に対してどのくらいのニーズがあり、またどのくらいの雇用創出が見込めるかについて分析し、定量的な標値を設定してはどうか。</p> <p>・ターゲットを南部地域出身で遠方に住む若者としているので、このターゲットに対して、どのようなアプローチを行うのかを明確にする必要がある。</p> <p>・市町が地方創生交付金を活用したことにより移住者が増えたという結果を詳細に分析、検証し、効果の出ている施策は交付金終了後も継続できるための枠組みを作る必要がある。</p> <p>・定着させることより、県外からのU・Iターンの増加を図る事業に力を入れてはどうか。県外で生活していた人の方が県内のみの方よりも三重県の魅力をよりよく理解していることもあり、県内の魅力を理解し、発信できることが生産性の向上やさらなる移住者の呼び込みに繋がると考える。</p> <p>・地元の若者の定着を促すため、若年層が地元で起業化する際には、低金利貸付金や事業投資費を支給するなどの奨励制度を導入してはどうか。(移住者向けの起業化補助金はあるが、その地域で生まれた若者に特化した支援事業は見当たらないので検討していただきたい。)</p> <p>・転入者向けの事業：移住定住の促進に関して ①魅力やアピールポイントをうまく生かしていることはとても良い。移住検討者向けのインタビューでは、多くの場合、都会のような便利な暮らしを求めているよりは、丁寧な暮らしを 選好している。 ②人口そのものが減っている中で、転入転出の数に敏感過ぎるのもよくない。その意味では 度会県民、関係人口、活動人口等を生かすのは良い試みだが、参加人数、開催回数などからすると改善が必要。 ③地域おこし協力隊の任期終了後の定住率が低いことは問題で、その要因等の調査が必要ではないか。この制度の良さは、自治体と移住者と地域住民との連携を組織化することで新たなビジネスなどへの転換を狙いとしている点だと思う。 ④一昨年、三重県5市で移住者と地域住民を対象とした調査(尾鷲市、伊勢市、津市美杉地区、松阪市飯南地区、鳥羽市)を行ったが、その調査から見えたのは、移住者・地域住民の人間関係の範囲が狭い点である。とりわけ、移住者のコミュニティが狭く、地域住民とのつながりはとても限定的(普段からやり取りしている人の平均は、3人程度)。これは、移住者が地域で孤立している可能性を表しているため、移住者や地域住民との関係性を継続・維持させる仕組みについて検討する余地がある。 ⑤国内向けの移住定住促進は限界にきている。現状では、自治体同士で奪い合い状況であり、海外向けのグローバル戦略は考えられないか。外国人に尾鷲の三木浦町の海を見せたらエーゲ海といわれたことがあり、海外からのスキー客をターゲットにしたニセコ町のように取り組むことはできないか。</p>	<p>○令和元年度に、より効果的に基金を活用するため、働く場の確保や定着に直接的につながる事業が実施できるよう対象事業の見直しを行いました。関係市町と協議しながら地域課題を整理して事業を構築しており、今後は設定したターゲットの適否や取組内容のターゲットへの訴求効果等について検証を行いながら、より効果的な事業を構築していきます。</p> <p>○事業を行う市町とともに令和2年度事業の取組成果や課題を整理し、事業実施2年目にあたっての課題解決とより発展的な成果を出すことを意識して取組を見直し、令和3年度の目標を設定しています。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、オンラインを活用した都市部への情報発信と対面による地域や人の魅力を伝える取組の2つの手法を組み合わせて、より効果的なアプローチ方法を構築していきます。</p> <p>・県全体の移住施策を担当する地域支援課と連携し、補助金のほか体験住宅や移住者交流会などの取組について、関係市町とともに分析・検証を行い、より効果的な取組を選択していきます。</p> <p>○南部地域の高校生へのアンケート結果により、地域への愛着はあるものの働く場が無いため地域を離れる若者が多いことが示されています。Uターンや地方への移住を検討している都市部の若者に対して県内各地域の魅力的な仕事の情報を提供していくことが重要であり、市町のWebを使ったマッチング等の取組を支援していきます。</p> <p>・県ではスタートアップ支援事業(雇用経済部)や農山漁村起業家養成講座(農林水産部)など県内で起業しようとする人材の支援に取り組んでおり、地元の若者に対して市町を通じてこれらの支援制度を紹介するなど、適した支援制度の活用を促していきます。</p> <p>○①移住検討者等に対して豊かな自然や文化に触れながら暮らせる南部地域の魅力をアピールする取組を、市町と連携しながらさらに進めていきます。 ・②新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、令和2年度に度会県の取組を見直し、コラムの寄稿やオンラインサロンの開催などオンラインで気軽により多くの方に関わってもらえるよう工夫したところ。この方向性を検証し、更なる改善・進化も検討しながら、令和3年度も関係人口の裾野拡大と関係の深化に取り組んでいきます。 ○③総務省や(一社)移住交流推進機構が全国的に定住率に関する調査を実施しており、それによると定住の鍵として隊員同士のネットワークや行政職員との関わりが重要とされています。そのため、OB・OGを含む隊員同士が気軽に相談や情報交換ができるネットワークの構築をめざして取組を進めます。また、今後、隊員と雇用・委嘱関係にあった市町とも連携し、隊員の受入・活動環境や定住に至らなかった要因の調査等も行い、隊員の任期終了後の定住・定着率の向上をめざします。 ・④移住コーディネーターを置く市町もあり、そうした市町は実際に移住者数が増えていると聞いています。県全体の移住施策を担当する地域支援課と連携して市町の先駆的な取組について情報収集し、他の市町に事例紹介するなどして課題の解決に向けた検討を行っていきます。 ⑤国内の移住定住だけでなく、外国人もターゲットにした移住定住へとシフトすることについて、市町とも十分な意見交換を行います。</p>

	ご意見	当初予算要求への反映状況等
施策に関する 総括的な 意見	・インプット→アウトプット→アウトカムを明確にする必要がある。	○ 南部地域活性化基金を活用した事業については、市町の企画担当課長や有識者等で構成する南部地域活性化協議会において進捗を報告・確認しています。ターゲットの選定や事業ごとに定量的な目標値を設定するなどして協議会での確に検証できるような仕組みを検討していきます。
	・効果検証は4年毎であるが、単年度でもPDCAを回して、柔軟に施策を変えていく必要がある。	
	・PDCAをしっかりと回すためには、できるだけ定量的なKPIを設定する必要がある。	
	・関係人口創出のためのイベントの実施という短期的な取組だけでなく、長期的に取り組むことで時間はかかるがターゲットに直接的に効果のある施策を取り入れる必要がある。	○ 関係人口に長期的に取り組めるよう、これまでのノウハウと人脈の蓄積を生かすとともに、地域おこし協力隊との連携を強化するなどターゲットに効果のある取組を進めていきます。
	・移住者のデータを見ると、移住者に対して様々な補助を提供した方が移住人口が増えると思われる結果が見受けられるので、さらに補助の項目や金額を上げることで効率的に移住者を獲得できる可能性が高い。引っ越しの補助や家賃補助、生活全般における補助、空き家の紹介、賃貸できる空き家の確保、子育て環境の整備などが有効な取組としてあげられる。	・ 県内では資金面の補助だけでなく、体験住宅、空き家バンクなど多面的な支援に取り組む市町や、移住者交流会を開催して移住後のフォローに取り組む市町があります。県全体の移住施策を担当する地域支援課と連携して移住希望者に多岐にわたる情報が伝わるよう努め、必要な支援措置が選択されるよう取組を進めます。
	・県内で永住したいと思っている若者に対しては、アンケートのデータだけ集めるのではなく、一人一人の思いもしっかり聞くことが重要。思いは人それぞれであり、その意見にこそ次の有効な取組に繋がるヒントがあるはずである。県内で永住したい若者をよく理解することが次の永住したい若者を生み出すことにも繋がる。	○ 市町による地元企業説明会など若者に地域の働く場を紹介する取組では、市町から一方的に情報発信するだけでなく、若者との双方向のコミュニケーションが行われるよう促すとともに、県としても度々県の取組等を通じて若者の生の声を聞く機会を増やしていきます。
・転入者向けの事業、転出者向けの事業のバランスが良くないのではないかと。転入者の増加（移住・定住の促進）の取組は充実しているが、転出者の軽減（若年層を引き留める）の取組が弱い。	○ 南部地域の高校生へのアンケートでは、多くの若者が働く場があり、また暮らしの環境が充実していれば、地域に残りたいと回答しています。転出者の減少のため、市町が取り組む地域の働く場とのマッチングや家族で安心して地域に暮らし続けられるような地域づくりについての取組を促進していきます。	